



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	223	23.0	△477	—	△315	—	△323	—
2022年3月期第3四半期	181	270.1	△330	—	△698	—	△2,219	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △418百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △2,177百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△38.71	—
2022年3月期第3四半期	△285.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,133	853	75.1
2022年3月期	770	637	82.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 850百万円 2022年3月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	83.8	△350	—	△300	—	△315	—	△39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	8,490,767株	2022年3月期	8,230,067株
2023年3月期3Q	402株	2022年3月期	215株
2023年3月期3Q	8,356,355株	2022年3月期3Q	7,771,304株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるCTO John Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。中長期的には、最終製品の普及にともなう商用ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力しています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

顧客製品化に向けた開発案件のフェーズ進捗に伴う収入増加及びより幅広い適用領域での案件拡大により、売上の回復基調を継続しております。

アーティセンス社の子会社化を含むグローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は591,165千円（前年同四半期比44.7%増）に増加し、主な内訳は人件費194,592千円、経費及び償却費192,271千円、研究開発費204,302千円であります。

その他、急激な為替レートの変動による為替差益102,161千円（前年同四半期比319.4%増）、研究開発に対する補助金収入61,839千円が発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223,609千円（前年同四半期比23.0%増）、営業損失は477,447千円（前年同四半期は営業損失330,939千円）、経常損失は315,782千円（前年同四半期は経常損失698,650千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は323,485千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,219,360千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AP事業)

AP事業につきましては、上記要因により、売上高は203,809千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント損失は483,225千円（前年同四半期は329,960千円）となりました。

(CVC事業)

CVC事業につきましては、営業投資有価証券の売却により、売上高は19,800千円（前年同四半期比-）、セグメント利益は5,777千円（前年同四半期はセグメント損失979千円）となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,117,018千円(前期末比362,562千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同389,605千円増)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(同59,124千円減)によるものであります。

また、固定資産は16,140千円(前期末比446千円増)となりました。これは主に、差入保証金が増加(同446千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,133,159千円(前期末比363,009千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は272,894千円(前期末比147,445千円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同200,000千円増)、未払法人税等の減少(同37,928千円減)、契約負債の増加(同11,287千円増)によるものであります。

以上の結果、負債合計は279,610千円(前期末比147,445千円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は853,548千円(前期末比215,563千円増)となりました。これは主に、四半期包括利益(△418,350千円)と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計631,724千円増)によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想に関しては、例年通り第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向は継続しているものの、顧客へのライセンス販売・開発デリバリー動向や為替変動によるコストへの影響等いまだ不確定な要素を含んでおります。従いまして、現時点では2022年5月13日に公表した値を据え置くことといたしました。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,424	994,030
受取手形、売掛金及び契約資産	89,647	30,523
営業投資有価証券	42,864	32,964
棚卸資産	—	808
その他	17,518	58,691
流動資産合計	754,455	1,117,018
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	15,694	16,140
投資その他の資産合計	15,694	16,140
固定資産合計	15,694	16,140
資産合計	770,149	1,133,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,249	—
契約負債	14,438	25,726
未払金	16,914	24,903
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	38,158	229
預り金	13,908	5,593
その他	26,779	16,440
流動負債合計	125,448	272,894
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	132,164	279,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,861	325,862
資本剰余金	2,205,848	945,976
利益剰余金	△2,382,691	△242,580
自己株式	△1,060	△1,508
株主資本合計	719,957	1,027,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,256	△190,121
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△81,972	△176,837
新株予約権	—	2,636
純資産合計	637,985	853,548
負債純資産合計	770,149	1,133,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	181,797	223,609
売上原価	104,090	109,892
売上総利益	77,707	113,717
販売費及び一般管理費	408,647	591,165
営業損失(△)	△330,939	△477,447
営業外収益		
受取利息	13,494	2
経営指導料	4,897	—
為替差益	24,358	102,161
補助金収入	—	61,839
その他	1,249	480
営業外収益合計	44,000	164,483
営業外費用		
支払利息	—	2,192
株式交付費	7,931	596
持分法による投資損失	403,780	—
その他	—	28
営業外費用合計	411,711	2,817
経常損失(△)	△698,650	△315,782
特別利益		
持分変動利益	2,320	—
特別利益合計	2,320	—
特別損失		
減損損失	1,472,720	7,460
段階取得に係る差損	50,183	—
その他	—	0
特別損失合計	1,522,904	7,460
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,219,234	△323,242
法人税等	126	242
四半期純損失(△)	△2,219,360	△323,485
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,219,360	△323,485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,219,360	△323,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,284	—
為替換算調整勘定	7,621	△94,865
持分法適用会社に対する持分相当額	21,131	—
その他の包括利益合計	42,036	△94,865
四半期包括利益	△2,177,323	△418,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,177,323	△418,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2022年6月24日開催の第8回定時株主総会の決議により、2022年8月31日付で、資本金887,861千円及び資本準備金2,195,848千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、2,463,596千円のその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により260,700株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ315,862千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において発行済株式総数は8,490,767株、資本金は325,862千円、資本剰余金は945,976千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。